

平成25年9月25日

佐賀市議会  
議長 福井久男様

総務委員会  
委員長 川崎直幸

### 総務委員会調査報告書

本委員会において、下記のとおり調査しましたので報告します。

#### 記

#### 1 内容

平成24年度事務事業に係る評価

- ・定住促進対策事業
- ・世界遺産登録推進事業
- ・防犯灯設置助成事業
- ・協働ステップアップ事業

#### 2 経過等

- (1) 平成25年7月16日(火) 評価する事務事業の選定
- (2) 平成25年8月2日(金) 選定した事務事業の概要確認
- (3) 平成25年8月12日(月) 選定した事務事業に係る評価

#### 3 結果

別添「平成24年度事務事業に係る評価報告書」のとおり

# 平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名	定住促進対策事業	評価委員会名	総務委員会
-------	----------	--------	-------

## ○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●定住促進を進め、人口減少の幅を抑制することは、地域社会を維持し「住みやすいまち」づくりを実現することにつながり、効率的な行政運営の推進に結びつく。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●人口減少に対し効果が生まれるよう、さらなる積極的関与が必要であるため、当然、市が関与すべき事業である。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●現状として人口減少が進んでいるため、今後も引き続き取り組んでいく必要がある。 ●地域のさまざまな取り組みと地域の活性化を進め、人口流出を防ぎ、定住促進と人口増加を図るべきである。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●人口減少が想定より抑制される結果となったことは、社会動態等の要因が挙げられる。 ●定住促進対策事業における相談件数、転入者数を検証した場合、転入の実績がなく、本事業の効果で人口減少が緩やかになったとは結論づけられない。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●過疎債を活用した定住促進対策事業と別になっていることで、全体の成果が捉えにくい。 ●就労支援や子育て支援等の事業と連携し、効果的な情報発信が必要である。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●効率化を図ることは当然であるが、特徴ある情報発信の継続が必要であり、事業連携も含め増額の検討も必要である。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●最低限度の人員で取り組み、民間委託も実施しており、削減は難しい。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●人口の減少幅を抑制し、人口を維持していくための取り組みは、市全体の利益に結びつくものであり、公平性は担保されている。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評価 <b>3</b>
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

## ○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由	
<b>2</b>	2 やり方改善	6 廃止	●本事業単独での成果が判定しがたい。 ●さらに効果的な情報発信が必要である。	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり		
	4 終期設定			
意見・提案など				
●人口減少幅が緩やかになった要因が、本事業の成果と関連しているかがわからない。社会動態等における転入・転出等の増減に関して、詳しい分析が必要である。 ●過疎債を活用した定住促進対策事業と密接に関連しているので、本事業単独での成果が捉えにくい。				

## 参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし
----

# 平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名

世界遺産登録推進事業

評価委員会名

総務委員会

## ○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●幕末佐賀藩の近代化遺産を世界遺産とすることは、地域に誇れる歴史・文化があると市民が認識する絶好の機会であり、上位施策に結びついている。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●登録事務は自治体の業務であり、実質的な関与が必然である。 ●市民に対する啓発活動等は、民間団体との連携が必要である。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●今後、ICOMOSによる現地調査が予定されており、世界遺産委員会での最終的な登録の可否が決まるまで、必要性が低下することはない。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●市民啓発事業への参加者は3倍強と大幅にふえているが、地域に誇れる歴史・文化があると感じる市民は1ポイント増にとどまっている状況で、市民への啓発はまだ不足している。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●事業の統合はできないが、歴史・文化の推進事業などと連携してPR活動を検討し、さらなる啓発を促すべきである。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●市民機運の醸成と情報発信のための広報啓発活動など、引き続き実施していく必要があり、事業費の削減はできない。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●市民の啓発に力を注がなければ登録は難しくなる。削減はできない。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●世界遺産登録推進に向けた機運を高め、佐賀の歴史・文化に誇りを持つようにしていくことは、市民のみならず広く県民まで公平性は十分に確保されている。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評価 <b>3</b>
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

## ○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由	
<b>2</b>	2 やり方改善	6 廃止	●市民啓発事業への参加者は大幅にふえているが、市民の歴史的認識はまだまだ進んでいない。	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり		
	4 終期設定			
意見・提案など				
<p>●登録の成否に関わらず、決定後も佐賀の歴史遺産として管理・保全を行う必要がある。</p> <p>●啓発活動の一環として、市民参加型のイベントなども企画・検討すべきである。</p> <p>●登録推進に向けて、関連する他都市と連携強化を図るべきである。</p>				

### 参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

- 世界遺産登録に向けて、最小の経費で最大の効果を上げるよう努力すべきである。

# 平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名	防犯灯設置助成事業	評価委員会名	総務委員会
-------	-----------	--------	-------

## ○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的 妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●防犯灯の設置推進により、地域の安全・安心が確保されており、上位施策の生活者の安全確保に結びついている。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●市民の安全を守るため、一部助成は必要であり、軽減はできない。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●地域からの要望が多く、事業の必要性は低下しておらず、むしろますます必要性は高まっている。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●夜間の交通事故発生件数が減少しており、また犯罪発生率も低下していることから、一定の成果は上がっている。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●社会福祉協議会と連携して助成事業を行っており、連携はすでに図られている。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●市域全体で、毎年170～200灯が新設されていることから、維持費に当たる電気料金に対する助成額が毎年増加しており、事業費の削減はできない。 ●補助メニューの見直し等で、維持費が軽減できるLED化を推進することが望ましい。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●補修、切りかえの際にLED化が進んでおり、当面は申請件数の増加で人件費の削減は難しい。 ●今後、LED化により照明灯の長寿命化を図ることで、補修等にかかる事務量を削減できる。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●市内全域の自治会を対象としているので、公平性は確保されている。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評価 <b>4</b>
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

## ○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由
<b>1</b>	2 やり方改善	6 廃止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
	意見・提案など		
●地球温暖化防止策の一環として、防犯灯のLED化を進めることが求められている。補助メニューの見直し等でLED化を推進することが望ましく、そのためにも自治会において防犯灯に要する経費の内訳、詳細についての検証を行う必要がある。			

## 参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし
----

# 平成24年度事務事業に係る評価報告書

評価事業名	協働ステップアップ事業	評価委員会名	総務委員会
-------	-------------	--------	-------

## ○事業の現状評価（執行部に回答を求めない）

項目・評点 (各25点)	評価の視点	評価の理由・意見・提案など		
目的妥当性	対象と意図(成果指標の実績値)が上位施策(上位成果指標実績値)と結びついているか。	●職員や市民の協働への意識向上や、協働を進めるための環境整備であり、上位施策に結びついている。		
	行政、市が関与する目的か。関与の程度を軽減できないか。	●協働推進を図る上で、市が主体的に関与することは当然である。		
	当初目的の達成や状況変化により、事業の目的の必要性が低下していないか。	●協働の目的、意義がいまだに理解されず意識が低い現状であり、事業の必要性は低下していない。		
有効性	事務事業の成果の実績水準は、あるべき水準と比べてどうか。	●実施した部署の割合が目標値を下回っており、協働の必要性は認識されながらも、正確な理解や積極的な取り組み姿勢は十分に広がってはいない。		
	同じ目的をもつほかの事務事業(市の事業に限らない)と統廃合や連携することで成果向上できないか。	●事業の目的から考えて、市としての役割は独自のなもので、他にとってかわるものはない。		
効率性	事業費の削減ができないか。(成果を低下させずに活動量の削減など事業費を削減できないか。)	●職員の理解を深めるために、より一層の工夫が重要である。 ●事業費等の削減は難しく、より効果を上げる策を考えるべきである。		
	人件費(延べ実働時間)の削減ができないか。	●外部委託を行い、協働事業として実施しているので、これ以上の人件費削減はできない。		
公平性	受益の公平性、費用負担の公平性が確保されているか。	●協働のまちづくりは市の活性化につながり、その成果は市全体に及ぶことから、公平性は確保されている。		
5	極めて良好である	2	いくぶん問題がある	評価 <b>4</b>
4	良好である	1	かなり問題がある	
3	おおむね良好である	0	不適切である	

## ○事業の今後の方向性（執行部に回答を求める）

判定	1 拡充	5 休止	判定の理由
<b>2</b>	2 やり方改善	6 廃止	
	3 活動量の縮小	7 現状どおり	
	4 終期設定		
意見・提案など			
<p>●中間支援組織に業務委託して取り組んでいるが、今後はそうした人材を庁内で育成していくことも必要である。</p> <p>●企業の新人研修で協働を学んでもらうなど、民間事業者への働きかけが重要である。</p>			

## 参考意見・一部意見（執行部に回答を求めない）

なし
----